

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名称	一般財団法人宮崎県内水面振興センター		所在地	宮崎市佐土原町下那珂字圀3992番地2	
	電話番号	0985-73-7620		ホームページ	http://www.mnsc.jp	
	設立年月日	平成6年11月1日	代表者	理事長 佐藤 彰宣	県所管部・課	農政水産部水産局 漁業管理課
	総出資額	30,000千円	県出資額	15,000千円	県出資比率	50.0%
	設立目的	県内の内水面における漁業及び内水面の水産動植物に係る養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的とする。				
特記事項	県や県警等との密接な連携のもと、適正な採捕及び流通の指導・監視に取り組み、資源の適正な管理の推進と秩序維持の役割を担っている。					

内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
改革 工程	①公社等のあり方見直し	・経営の健全化及び公益事業の推進 ・今後のあり方の検討	自立化と状況変化に対応した新たな役割を果たしていくため、県と協議しながら検討・対応を進めた。	シラスウナギが水産流通適正化法の適用を受けることを踏まえセンターのあり方を検討した。	シラスウナギが水産流通適正化法の適用を受けた後におけるセンターのあり方を検討する。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	・合理的な採捕供給・警備事業の実施	「第5期経営改善計画」に沿った事業運営により経営の安定化を進めた。	経営改善計画に沿った事業運営により経営の安定化を進めた。	事業運営の安定化のため、今後の役割変化も踏まえて検討・対応を進める。
		財務改善	・コスト削減の検討 ・採捕以外収入の確保	経費削減に努めたものの、採捕収入が予算額を下回った結果、正味財産は減少となった。	採捕収入以外は十分に確保はできなかったものの、採捕事業収益の確保に努め財政状況が改善し、正味財産が増加した。	採捕事業収益の確保に努めるとともに、採捕外収入の確保について検討する。
		組織等適正化	・再任用等による人材の確保	組織の機能維持を図るため各業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上を図るとともに、再任用等による人材の確保に努めた。	業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上を図るとともに、再任用等による人材の確保に努めた。	業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上を図るとともに、再任用等による人材の確保に努める。
	③関係と見直し等	人的支援見直し	・県職員の役職員就任等の見直し	役職員や組織のあり方について、県と協議しながら、引き続き検討・見直しを進めた。	役職員や組織のあり方について、県と協議しながら、引き続き検討・見直しを進めた。	役職員や組織のあり方について、県と協議しながら、引き続き検討・見直しを進める。
		財政支出見直し	・運営資金の確立	令和3年度の事業収入を原資として借入金の圧縮を図ることができた。	令和5年度の事業収入から借入金を全額返済した。	事業収入の確保により運営資金を確立する。
④情報公開推進	・ホームページの定期更新	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進めた。	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進めた。	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進める。		

	(人)	令和5年度				令和6年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	9	2	2	5	9	2	2	5
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	7	2	0	5	7	2	0	5
	職員数	10	1	1	8	10	1	1	8
財政支出等	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	県委託料	55,444	48,525	48,525	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	15,300	15,200	19,106	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	12,341	12,202	6,588	
その他の県からの支援等	内水面振興センター経営基盤強化対策資金の借入金 24,000千円 (R5. 4. 1~R6. 3. 29)								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和5年度	令和6年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	うなぎ資源持続的利用対策事業	うなぎ稚魚の流通の適正化に資する調査等業務 内水面漁業取締及び密漁防止業務	38,495	38,495	委託料
②	うなぎ資源持続的利用対策指導事業	うなぎ資源の適正管理に係る全体指導及び関連情報の収集	19,106	20,949	補助金
③	内水面振興センター経営基盤強化対策資金	内水面振興センターの事業の円滑な運営、経営安定強化	24,000	24,000	借入金
④	カワウ生息状況調査業務	県内河川におけるカワウ生息状況等の調査業務	10,030	10,030	委託料
⑤					

実施事業	①内水面における漁業及び養殖業の振興に関する事業 ②内水面における秩序維持対策に関する事業 ③内水面の増養殖用種苗（うなぎ稚魚）の採捕・供給等に関する事業 ④内水面の水産動植物の保護培養及び環境保全に関する事業							
	指標名	算式（単位）	令和5年度		令和6年度	令和7年度		
活動指標	①	県内産種苗に占めるセンター採捕分の割合	センター採捕量／県内産種苗量×100（%）	目標値 30.0	実績値 17.9	達成度（%） 59.7%	目標値 30.0	目標値 30.0
	②	県内各河川の監視・指導回数	（回）	200	254	127.0%	200	200
	③							
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	正味財産増減計算書（千円）			貸借対照表（千円）			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	107,700	75,962	130,583	資産	73,447	59,203	68,809
	95,647	82,575	103,680	流動資産	11,799	6,017	11,373
	12,053	-6,613	26,902	固定資産	61,647	53,186	57,435
	1,210	380	0	負債	37,982	29,972	12,675
	0	0	0	流動負債	36,587	28,663	10,947
	1,210	380	0	固定負債	1,396	1,309	1,728
	13,263	-6,233	26,902	正味財産	35,464	29,231	56,133
	-7,798	5,464	-769	指定正味財産	30,000	30,000	30,000
	5,464	-769	26,133	（うち基本財産への充当額）	30,000	30,000	30,000
	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	30,000	30,000	30,000	一般正味財産	5,464	-769	26,133
	30,000	30,000	30,000	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	35,464	29,231	56,133	（うち特定資産への充当額）	28,500	21,000	25,000

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和5年度		令和6年度	令和7年度	
			目標値	実績値※	達成度（%）	目標値	目標値
①	正味財産の対前年度比率	当年度正味財産／前年度正味財産×100（%）	100.0	192.0	192.0%	100.0	100.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	56,133千円／29,231千円×100					
②	管理費比率	管理費／経常費用計×100（%）	19.2	17.0	111.5%	19.2	19.2
	※ 令和5年度 実績値の算式	17,618千円／103,680千円×100					
③							
	※ 令和5年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項		安定した収支構造の構築のため、令和元年6月に策定した第5期経営改善計画に基づき、「正味財産の対前年度比率」及び「管理費比率」を指標として設定している。					

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	<p>公社等自己評価</p> <p>活動状況について、うなぎ稚魚供給事業では、採捕量は34.1kgと令和4年度の7.5kgより増加したが、県内産種苗も増加したため、17.9%を供給したものの目標値を達成できなかった。</p> <p>うなぎ資源持続的利用対策事業では、うなぎ稚魚の流通適正化や密漁防止等を実施した。</p> <p>カワウ生息状況調査業務では、飛来数や生息数等の調査及び繁殖抑制対策を実施するとともに、ドローンを活用した被害軽減対策試験及び訓練を実施した。</p> <p>財務状況について、うなぎ稚魚採捕収入が令和4年度に比べ増加したため、経常収益が増加し、短期借入金の全額返済及び積立金の積み増しにより正味財産期末残高が増加し、経営の健全化に繋がった。</p>	<p>県所管部課二次評価</p> <p>うなぎ稚魚供給事業において、今年度は目標値を達成できなかったものの、前年度の達成度（45.7%）よりも改善していることから、今後目標を達成することが期待される。</p> <p>平成29・30年度の記録的なうなぎ稚魚の不漁により、正味財産が大幅に減少したため、1年前倒しで策定した第5期経営改善計画に基づき、採捕・供給事業の運用体制見直しや収支改善による経営の安定化に取り組んだこと、令和5年度のうなぎ稚魚採捕収入が令和4年度に比べ増加したことから、経常収支の黒字化及び短期借入金の全額返済ができた。</p> <p>国の法改正の動きを踏まえつつ、今後も体質強化を図るとともに、引き続き、資源の減少が危惧されているうなぎ資源の適正管理や水産動植物の保護等に資する役割を果たし、持続的な養鰻業の発展や内水面の振興に寄与していくことを期待する。</p>
	<p>評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）</p> <p>改革工程 B</p> <p>活動内容 B</p> <p>財務内容 C</p> <p>組織運営 A</p>	<p>評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）</p> <p>改革工程 B</p> <p>活動内容 B</p> <p>財務内容 C</p> <p>組織運営 A</p>
	<p>目標達成度</p>	<p>公社等改革推進委員会三次評価</p> <p>活動内容については、県内各河川の監視・指導を確実に実施するとともに、県内産種苗に占めるセンター採捕分の割合も前年度より増加している点で評価できる。</p> <p>財務内容については、いずれの指標も目標を達成しており、収益増加により経常黒字となっていることも踏まえ、経営改善に努めたものとして評価できる。</p> <p>引き続き、水産資源の保護におけるセンターの役割を果たしていくとともに、財務運営の安定化を一層進めることが求められる。</p>